

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第73期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	井上金属工業株式会社
【英訳名】	INOUE KINZOKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 高橋史郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長兼経理部長 高橋史郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 井上金属工業株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目8番3号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	6,340,502	8,281,584	12,126,185	13,411,951	20,693,335
経常利益(千円)	737,672	497,821	1,596,675	2,016,310	3,169,324
当期純利益(千円)	237,524	278,593	677,858	751,620	1,867,571
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	503,125	503,125	503,125	503,125	1,003,125
発行済株式総数(千株)	10,062.5	10,062.5	10,062.5	10,062.5	10,821.7
純資産額(千円)	1,914,261	2,332,212	3,077,662	3,990,664	6,505,703
総資産額(千円)	7,237,729	11,000,109	12,931,703	15,055,743	18,640,237
1株当たり純資産額(円)	188.60	230.14	302.24	392.52	602.08
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	8.00 (—)	10.00 (—)	18.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.87	25.92	63.53	70.20	180.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	26.4	21.2	23.8	26.5	34.9
自己資本利益率(%)	13.1	13.1	25.1	21.3	35.6
株価収益率(倍)	7.3	14.9	8.5	28.5	6.8
配当性向(%)	22.9	19.3	12.6	14.2	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	902,138	△572,057	3,338,279	685,682	1,135,121
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	173,508	△110,367	△14,644	△472,301	△682,366
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△949,652	357,843	67,521	△1,051,920	908,028
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	473,548	148,133	3,539,514	2,700,986	4,062,665
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	194 [—]	203 [—]	217 [—]	235 [8]	244 [9]

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第69期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでいます。
6. 第71期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでいます。
7. 第72期の1株当たり配当額には、記念配当2円を含んでいます。
8. 第73期の1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでいます。

## 2【沿革】

明治45年6月	井上昌二が大阪市北区与力町において井上鉄工所を創立
昭和7年5月	大阪市都島区に工場建設 合資会社に改組
昭和11年1月	資本金150千円の井上金属工業株式会社に改組
昭和28年9月	資本金3,000千円に増資
昭和37年9月	資本金50,000千円に増資 東京営業所を開設
昭和38年10月	大阪府知事登録の機械器具設置工事業開始
昭和39年1月	大阪証券取引所の市場第2部に上場
昭和39年6月	滋賀工場を建設 第1期工事完成
昭和46年3月	名古屋証券取引所の市場第2部に上場
昭和46年3月	資本金320,000千円に増資 滋賀工場第2期工事完成
昭和49年10月	建設大臣登録 機械器具設置工事業開始 東京支店開設
昭和52年9月	資本金400,000千円に増資
昭和53年9月	本社を大阪市西区に移転
昭和55年1月	資本金437,500千円に増資
昭和55年3月	資本金503,125千円に増資
平成3年11月	滋賀工場第3期工事完成
平成11年4月	本社を大阪市中央区に移転
平成15年3月	名古屋証券取引所の市場第二部の上場を廃止
平成16年7月	本社を現在地に移転
平成18年7月	総額10億円の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成18年12月	新株予約権の行使により資本金1,003,125千円に増資

## 3【事業の内容】

当社は、各種乾燥機、熱処理機を主とした、紙フィルム加工機、化工機、その他産業機械の設計、製作、据付販売をする他、工業用溶剤回収装置等の一連の公害防止装置の製作販売を行っています。

なお、当社には、関係会社グループは存在しませんが、常用外注グループはあります。

#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していません。そのうえ、全てが一品受注生産で製品別の縦割り組織は存在しません。また、明確なセグメント区分もありません。従って、部門別の従業員数を表わします。

平成19年3月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
設計部	87（5）
製造部	126（-）
営業部	16（2）
管理本部	15（2）
合計	244（9）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
244（9）	38才7ヵ月	12年10ヵ月	7,463,298

（注） 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、井上金属工業労働組合と称し、滋賀工場に同組合本部が、また本社に支部が置かれ、平成19年3月31日現在における組合員数は191人で、他の上部団体には加盟していません。

なお、労使関係は安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済情勢を見ますと、企業業績の改善により設備投資が増加し、海外の景気拡大と円安を背景とした輸出に支えられ、いざなぎ景気を超えました。その反面、原材料・原油価格の高騰及び米国をはじめ、世界的な金利の変動などの不安材料も拡大しております。

このような状況において、平成18年度はデジタル家電市場で薄型テレビの買い替え需要を期待した家電メーカーの先行投資が実施されました。当社は、液晶テレビ及びプラズマディスプレイテレビ向け光学フィルムの先端産業分野向け製造装置で堅調な受注を獲得することができ、創業以来最高の売上高を計上することができました。また、来年開催の北京オリンピックなどの巨大イベント及び地上波デジタル放送への移行に伴う、買い替え需要を期待した大型液晶テレビ向け光学フィルムの製造装置で堅調な受注を獲得できる基盤ができました。

売上高は、206億93百万円(前年同期比54.3%増)となりました。これは主に納入先の急激な設備投資の増加、設備の大型化が進み、液晶表示部品関連機械の売上が146億67百万円になったことによるものです。しかしながら、国内向けに受注活動を強化した結果、輸出売上高は、38億62百万円(前年同期比20.2%減)となりました。

売上原価率は、81.2%(前期比1.7ポイント増)となりました。これは主に工場の生産能力を大きく超えた売上高を計上するため、外注費の増加及び材料・運賃の上昇、さらに受注価格の下落の要因によるものです。その結果、売上総利益率は多少低下の傾向が表れてきております。

販売費及び一般管理費は、7億38百万円(前年同期比5.4%増)となり概ね横ばいに推移いたしました。その結果、営業利益31億52百万円(前年同期比54.3%増)、経常利益31億69百万円(前年同期比57.2%増)となり、当期純利益については、18億67百万円(前年同期比148.5%増)と前期の2倍以上の利益を確保することができました。

受注高は、163億28百万円(前年同期比18.6%減)、受注残高は、131億20百万円(前年同期比25.0%減)となりました。これは主にデジタル家電向け光学フィルムメーカーの潜在的な設備投資意欲は依然として旺盛ですが、供給過剰による値崩れを用心し、慎重に投資時期を窺っている様子が見受けられます。また、輸出受注高は、42億34百万円(前年同期比3.0%増)、輸出受注残高は、37億38百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、有形固定資産及び投資有価証券の取得などにより一部は相殺されておりますが、新たに発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債と創業以来最高の税引前当期純利益に支えられ大幅に増加させることができました。

その結果、期末残高は、40億62百万円となりました。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、11億35百万円(前年同期比65.5%増)となりました。これは主に税引前当期純利益の増加によるものです。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、6億82百万円(前年同期比44.5%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び設備関係手形の減少によるものです。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は、9億8百万円(前期は使用した資金10億51百万円)となりました。これは主に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門別	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比 (%)
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	
紙フィルム加工機 (千円)	19,171,298	138.2	
化工機 (千円)	305,275	35.4	
その他 (千円)	875,124	214.0	
合計 (千円)	20,351,697	134.4	

- (注) 1. 上記金額は販売価額によっています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

事業部門別	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
紙フィルム加工機	15,570,639	80.9	13,058,037	76.9
化工機	294,556	592.8	8,600	33.1
その他	463,003	61.0	54,341	11.2
合計	16,328,198	81.4	13,120,978	75.0

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。



### (3) 販売実績

事業部門別	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
紙フィルム加工機 (千円)	19,487,955	158.7
化工機 (千円)	311,956	40.9
その他 (千円)	893,424	244.1
合計 (千円)	20,693,335	154.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

第72期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			第73期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
椿本興業株式会社	3,863,149	28.8	椿本興業株式会社	10,297,609	49.8
F社	1,623,315	12.1			

(注) F社とは、秘密保持契約を締結しているため社名の公表は控えさせていただきます。

3. 最近2事業年度の主な輸出先及び輸出版売高及び割合は次のとおりです。

また、( ) 内は総販売実績に対する輸出高の割合です。

第72期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			第73期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
輸出先	金額 (千円)	割合 (%)	輸出先	金額 (千円)	割合 (%)
台湾	3,100,744	64.1	台湾	2,516,681	65.2
韓国	1,540,418	31.8	韓国	866,835	22.4
その他	198,242	4.1	中国	461,200	11.9
			その他	18,069	0.5
合計	4,839,404 (36.1)	100.0	合計	3,862,786 (18.7)	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

受注環境は引き続き好調ですが液晶テレビの市場価格の値下がり予想以上に早く、受注金額の値下げ要請も厳しいものになっております。また、主要材料のステンレス材の原料であるニッケルや鉄などの単価の上昇も厳しいものになっております。当社としては、適正利益を確実に確保するために受注金額に見合った仕様と計画予算の徹底が最重要課題と考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 取引の形態が主要な売上先に偏在する傾向について

デフレ経済の中で産業構造は大きく総合化より専門化への変革を成し遂げてきました。当社の客先であるメーカーにおいても、市場占有率を経営指標に掲げ、No. 1を目指す企業が多くなっています。その結果、特定企業より繰り返し同様の機器の受注を受けることが多くなり、売上全体に占める特定企業の割合が当期は49.8%に達しました。

したがって、今後の当社業績についても、特定企業に対する売上割合が大きくなる傾向があるため、その会社の設備投資動向に大きく影響を受ける体質を潜在的に保有しています。

(2) 薄型テレビ(特に液晶)に対する消費者の需要動向について

当社の機械で生産される光学フィルムは、薄型テレビでも特に液晶テレビで多く使用されているため、今後の消費者のテレビ買い替え動向が、液晶テレビ以外の方式に偏って普及していくと、大きく売上を減少させる可能性があります。

(3) 材料市況の高騰について

中国特需により鋼材価格、原油価格が依然高水準を維持しており、鋼材やステンレス材を多く使用する当社にとっては、主要材料費や外注加工費の価格アップにより、業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手先の名称	国名	契約内容	契約対象	契約期間
アルフセン・オグ・グンダーソン・アクチーセルスカブ	ノルウェー	フェルト熱処理機並びに網目状合成繊維布の熱処理機に関する技術指導	ロイヤリティ 販売価格の一定率	自昭和52年1月24日 至平成19年11月2日

## 6 【研究開発活動】

当社は一品一様の100%受注生産の形態を採用していますので、ユーザーより新製品開発のための様々な仕様の要求が常時引き合いとして発生します。これに対応すべく、社内に専従員の開発担当者6名を置き、引き合いの受けた機器担当グループと協同開発を行っています。また、新しい顧客ニーズを開拓するため、滋賀工場内に第4号テスト機となるクリーンルーム対応の高機能パイロットコーターが平成18年6月に171,535千円の製作費用を掛けて完成しました。

なお、当期の研究開発活動に要した費用は総額69,015千円となりました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。財務諸表の作成において見積りや予想を必要とする会計処理がありますが、これらが実績と異なる場合があります。当社は、以下の重要な会計方針が財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えています。

#### ①退職給付費用

従業員の退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待運用収益率などが含まれています。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社の経営陣は、使用した仮定は妥当なものと考えていますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社の退職給付及び退職後の退職給付の費用及び債務に影響を与える可能性があります。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は、前期に比べ54.3%増収の206億93百万円となりました。液晶表示部品関連機械は前期に比べ120.9%増の146億67百万円、電子部品関連塗工機は前期に比べ53.9%減の8億28百万円、機能性紙フィルム関連塗工機は前期に比べ21.1%減の35億21百万円となりました。アジア圏を中心とした輸出売上高は、前期に比べ20.2%減の38億62百万円となりました。また世界的に見て、薄型テレビ特に液晶テレビについては、普及期が数年程度続くと考えています。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期の106億67百万円から168億1百万円に増加しました。売上高に対する売上原価の比率は、1.7ポイント増加して81.2%となりました。これは主に工場の生産能力を大きく超えた売上高を計上するため、外注費の増加及び材料・運賃の上昇、さらに受注価格の下落の要因によるものです。

販売費及び一般管理費は、7億1百万円から7億38百万円に増加しました。これは主として役員賞与が利益処分から費用処理に変更となったことや人員増加に伴う人件費増によるものです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前期の5.2%から3.6%に低下しました。

#### ③営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前期の27百万円の費用（純額）から、16百万円の収入（純額）と改善しました。これは受取配当金の増加と支払利息の減少によるものです。また、当期の特徴的な費用として、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10億円を発行し、これらにかかる費用が9百万円発生しました。

#### ④特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前期の4億70百万円の損失（純額）から8百万円の損失（純額）と減少しました。前期は退職給付会計基準変更時差異償却額3億44百万円等がありましたが、当期は多額の特別損益が発生しなかったためです。

#### ⑤税引前当期純利益

税引前当期純利益は、営業利益、経常利益が創業以来の最高益となったこと、また特別損失が大幅に減少したことにより前期より104.4%増加の31億60百万円となりました。

#### ⑥当期純利益

当期純利益は、前期の7億51百万円に対して18億67百万円と前期より148.5%増加し、売上高当期純利益率は、前期の5.6%から当期は9.0%になりました。

#### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の機械で生産する光学フィルムは、液晶テレビ用パネルに最も多く使用されるため、今後の消費動向が薄型テレビのプラズマテレビなど他の方式に移行すれば、業績に大きく影響する可能性があります。さらに、輸出割合が18.7%の現状では、国外の政治経済に大きな影響を受けやすい体質となっています。また、売上高の上下幅を外注割合で調整しているため、材料費や外注人件費の上昇は業績に重大な影響を及ぼす可能性を含んでいます。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

デジタル家電業界の特需景気の影響を受け、前期に引き続き、創業以来の好決算を実現することができましたが、今後は業界の住み分けも進み、液晶関係の設備需要も漸減傾向を辿ることが容易に想像できます。しかし、今後の海外需要の成長性については、さらなるコスト削減によるプライスダウンを実現させれば十分期待できると考えています。

また、車載用の2次電池についても実験から実用化の段階へと移りつつあり、当社の2次電池関連塗工機が今後は有望となってくると期待しています。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より4億49百万円多い11億35百万円のキャッシュを得ています。これは主に税引前当期純利益より生み出されたものです。さらに期中新たに発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10億円や高い残高を維持している前受金により急激な売上増加に伴う増加運転資金は手当てされたものと考えています。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当期の業績では、売上高の70%以上が薄型テレビ関連に偏重しており、この業界の動向に大きな影響を受ける体質になっています。設備産業は景気動向をまともに受ける業種で、これらに対処するため、固定費を増やすことなく外注依存度を高めることにより従来から克服してきましたが、この体制を今後も継続していきたいと考えています。また、新製品・技術の開発により、異業種の新分野への進出も考えたいと思います。ひとつは今後更なる発展が期待できる2次電池関連、またその次に来るとも言われている燃料電池関連、新方式による薄型ディスプレイの登場など新しいコーティングを必要とする業界に貢献していきたいと考えています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、403,344千円で、主要なものは第4号テスト機171,535千円、資材本部事務所新設86,400千円、五面加工機75,890千円です。なお、建設仮勘定は、滋賀工場内に建設中の組立工場です。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社以外に工場3ヶ所、及び営業所を1ヶ所保有し、その明細は下記のとおりです。

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具・器 具・備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	本社	35,634	—	—	2,442	95,946 (1,253)	9,735	143,759	31(3)
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	3,942	—	—	—	— (130)	202	4,145	8(1)
滋賀工場 ほか2工場	設計設備及び 製造設備	488,337	119,917	436,804	14,956	1,631,503 (48,906)	21,656	2,713,177	205(5)

- (注) 1. 本社土地(面積㎡)には賃借中のもの898㎡が含まれています。  
 2. 東京支店土地(面積㎡)には賃借中のもの130㎡が含まれています。  
 3. 滋賀工場ほか2工場には賃借中のもの1,368㎡が含まれています。  
 4. 投下資本の金額は、有形固定資産の期末帳簿価額で、消費税等は含まれていません。  
 5. 現在休止中の設備はありません。  
 6. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
 7. リース契約による主な賃借設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
滋賀工場 (滋賀県野洲市)	組立工場	800,000	—	自己資金、借 入金及び社債 発行資金	平成18年10月	平成19年9月	25%増加

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株 式
計	10,821,720	10,821,720	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	759	10,821	500,000	1,003,125	500,000	515,858

(注) 新株予約権の行使による増加です。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	18	35	18	—	1,126	1,215	—
所有株式数 (単元)	—	3,298	571	1,903	864	—	4,133	10,769	52,720
所有株式数の 割合(%)	—	30.63	5.30	17.67	8.02	—	38.38	100	—

(注) 1. 自己株式16,369株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に369株を含めて記載しています。  
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	939	8.68
イノキン取引先持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	800	7.39
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	658	6.08
東京産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	410	3.79
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	402	3.72
ジェル (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	P.O. BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	358	3.31
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	321	2.97
井上金属工業従業員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	307	2.84
井上 弘子	兵庫県西宮市	281	2.60
松井証券株式会社(一般信用 口)	東京都千代田区麴町1-4	258	2.38
計	—	4,735	43.76

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。  
2. 上記大阪証券金融株式会社の所有株式数のうち、649千株は証券金融業務に係るものです。  
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投  
信株式会社、株式会社泉州銀行から、平成19年1月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、同日現  
在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末現在における実質所有株式  
数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株 式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 80,000	0.74
三菱UFJ投信株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 687,000	6.35
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	株式 124,000	1.15

4. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成19年3月30日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付  
があり、同日現在で577千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における実質所有株式数の  
確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません

大量保有者 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング  
保有株券等の数 株式577,000株  
株券等保有割合 5.33%



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,753,000	10,753	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 52,720	—	同上
発行済株式総数	10,821,720	—	—
総株主の議決権	—	10,753	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上金属工業株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	16,000	—	16,000	0.14
計	—	16,000	—	16,000	0.14

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,438	5,736,818
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	16,369	—	16,369	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の展望を総合的に勘案して、最適な利益配当と内部留保額を決定しております。利益配当については、景気の好不況に大きく影響を受けない事業モデルを確立し、安定的な継続配当を目標としております。また、当社の節目となる年には、記念配当を実施することも検討しております。内部留保については、今後高成長が見込める高付加価値製品の研究開発や既存事業の効率化等に投資をしていく方針です。また、安定した経営基盤と考えられる自己資本比率50%達成を当面の目標として、内部資本の充実を計りたいと考えております。従って、配当性向10%以上を目標と考え、19年3月期は、中間配当6円を実施しており、期末配当12円（記念配当3円を含む）と合計で年間配当18円を実施することとしました。

配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月17日 取締役会	61,030	6
平成19年6月26日 定時株主総会	129,664	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	165	410	595	2,245	2,610
最低(円)	105	135	315	441	1,060

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部によるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,507	1,395	1,720	1,670	1,578	1,429
最低(円)	1,100	1,060	1,252	1,455	1,275	1,119

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部によるものです。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		神田 喜代蔵	昭和13年11月22日生	昭和39年6月 当社入社 平成6年4月 東京支店営業部長 平成7年6月 取締役就任 東京支店営業部長 平成11年6月 常務取締役就任 東京支店長 平成12年12月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長就任 (現在)	(注) 3	103
取締役社長 (代表取締役)		高橋 進	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年1月 機械技術部統括部長 平成9年6月 取締役就任 機械技術部統括部長 平成11年6月 常務取締役就任 機械技術部統括部長 平成12年12月 専務取締役 (代表取締役) 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現在)	(注) 3	103
専務取締役		中川 昌宏	昭和17年9月24日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年4月 機械技術部第2グループ次長 平成11年6月 取締役就任 機械技術部第2部長 平成13年6月 取締役 技術本部本部長 平成15年6月 常務取締役 技術本部長 平成18年6月 専務取締役就任 (現在)	(注) 3	21
常務取締役		宮沢 洋聴	昭和18年12月8日生	昭和45年10月 当社入社 平成9年1月 東京支店営業部長 平成12年11月 東京支店長 平成13年6月 取締役就任 東京支店長 平成17年4月 取締役 営業本部長 平成18年6月 常務取締役就任 (現在)	(注) 3	23
取締役	外注管理部長	松木 九郎	昭和20年3月16日生	平成11年8月 当社入社 大阪営業部長 平成13年10月 東京支店営業部長 平成16年10月 東京支店営業部理事 平成17年4月 東京支店長 平成18年6月 取締役就任 東京支店長 平成19年2月 取締役 外注管理部長 (現在)	(注) 2	10
取締役	技術部副本部長	森 重司	昭和22年1月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 理事技術副本部長 平成19年6月 取締役就任 技術部副本部長 (現在)	(注) 3	3
取締役	総務部長兼経理部長	高橋 史郎	昭和22年8月3日生	平成14年4月 当社入社 平成16年4月 総務・人事・法務部次長 平成18年4月 監査室長 平成19年6月 取締役就任 総務部長兼経理部長 (現在)	(注) 3	3
常勤監査役		藤後 清二郎	昭和11年8月18日生	昭和30年4月 当社入社 平成2年10月 営業部長 平成5年6月 取締役就任 営業部長 平成12年6月 取締役辞任 当社顧問 平成13年6月 常勤監査役就任 (現在)	(注) 4	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		桜井 征三郎	昭和18年8月23日生	平成12年6月 日本興亜損害保険株式会社(旧 日本火災海上保険株式会社) 監 査役 平成17年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 5	—
監査役		工藤 隆幸	昭和19年2月1日生	平成14年5月 兼松都市開発株式会社監査役 平成17年6月 当社監査役就任(現在)	(注) 5	—
計						275

(注) 1. 監査役 桜井 征三郎、工藤 隆幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

2. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成16年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成17年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329号第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

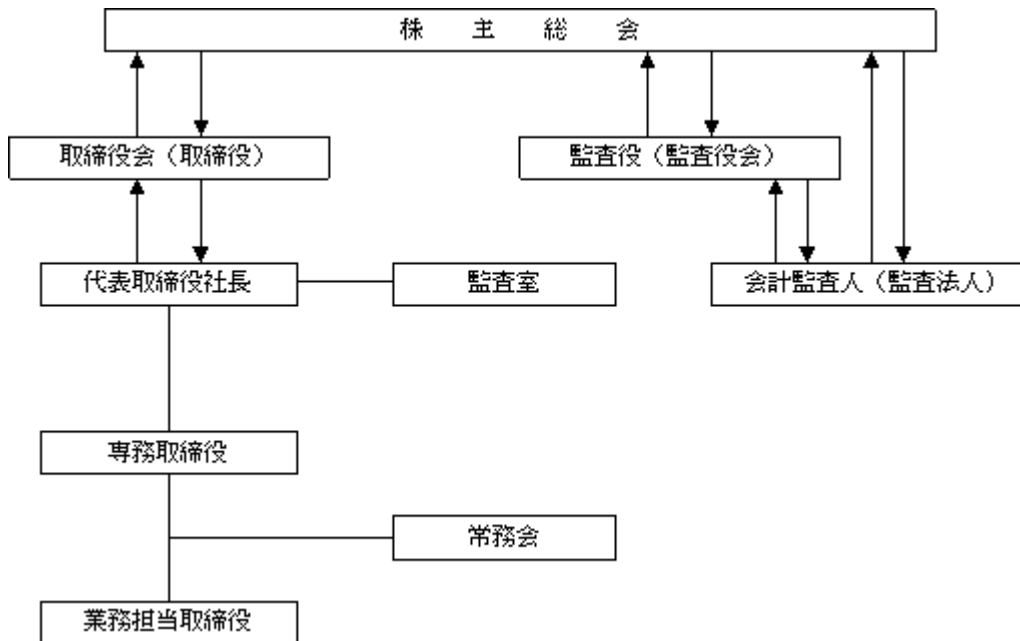
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
蒲原 稔	昭和29年9月16日生	昭和52年4月 東京産業株式会社入社 平成19年4月 同社経理部副部長	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

<経営機構図の概要>

(図中の → は、報告、指示、監査、選任等を意味します)



(注) コーポレート・ガバナンスの状況は、当期末時点でのものです。

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、継続的な安定成長と発展による企業価値の増大を目指して利害関係人に貢献するために、コーポレート・ガバナンスの充実による公正で透明性の高い経営体質の確立が、最重要課題と考えています。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の内容

取締役会は、任期2年の7名の取締役と任期4年の監査役3名で構成され、法令で定められた重要事項及び取締役会規則に定められた事項をはじめ、日々発生する経営上の重要な事項について担当取締役より報告を受け、原則として月1回本社で開催しているため取締役に対する十分な監督機能は有していると考えています。

監査役制度を採用している当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成されています。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめ、社内主要会議への出席並びに滋賀工場、東京支店への往査を実施し、取締役の職務執行監査を行っているため、経営に対するチェック機能は果たしていると考えています。

監査室は、他の部署より独立させ内部統制システム構築スケジュールに基づき、各部より委員を選出し、事務手順の見直しとチェック機能を強化するため業務フローの作成を実施しています。

常務会は、常務取締役以上5名及び常勤監査役1名で構成され、原則として週1回滋賀工場において開催しています。受注動向をはじめ、経営全般に渡る諸問題に迅速に対処するための経営判断を行っています。

当社では、社外取締役及び執行役員制度を現在採用していません。また、法律に基づく社外監査役は2名就任していますが、専従スタッフは配していません。

#### ②内部統制システムの整備の状況

当期において、内部統制システム専属の部署である監査室を設置し、監査室を中心として各部署の監査を2名で随時実施しています。さらに、監査役の往査の際には、監査の実効性を高めるためスタッフとして参加しています。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査を担当する監査役と監査室は、日常的に情報交換を実施しております。また監査室は現在2名で、監査役の往査に際して、スタッフとして同行しています。また、監査役と会計監査人との間では、決算監査日に必ず同席して意見交換を実施しています。監査役、会計監査人と会社との間において十分な情報の共有は実現していると考えています。

当社における会計監査は、暁監査法人に依頼し、業務執行する阿部 弘氏（監査年数12年）及び沖 祐治氏をはじめ総勢7名の公認会計士により実施されています。

(4) リスク管理体制

経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識し、評価する仕組みを整備し、リスク管理の実効性を確保するためコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設置し、それら各委員会の職務権限と責任を明確にした体制を整備しています。また経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生または発生する恐れが起こった場合の体制を整備し、再発防止策等リスク管理規程・コンプライアンス規程を策定しています。

コンプライアンスについて、会計以外の業務全般における法律に関する諸々の問題については、本社及び東京支店で各々法律事務所と顧問契約を結び、社外向け書類はもとより法律により定められた社内文書に至るまで厳正なリーガルチェックを受けています。

(5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、または取引関係その他の利害關係の概要

会社と社外監査役(桜井征三郎氏、工藤隆幸氏)の間には、人的關係、資本的關係、取引關係等の利害關係はありません。なお、社外取締役は現在就任していません。

(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

取締役会	16回
監査役会	16回
常務会	34回
全体会議	25回

(7) 役員報酬の内容

区分	支給人員	支給額
取締役	7名	194,216千円
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	26,211千円 (11,900千円)
計	10名	220,427千円

(注) 1. 支給額には次のものは含まれていません。

① 使用人兼務役員の使用人給与（賞与を含む）

② 平成18年6月22日開催の第72期定時株主総会における利益処分による役員賞与

2. 支給額には、次のものを含んでいます。

① 平成19年6月26日開催の第73期定時株主総会において決議した役員賞与

取締役 7名 62,800千円

監査役 3名 8,000千円（うち社外監査役 2名 4,400千円）

② 平成19年6月26日開催の第73期定時株主総会において決議した退任役員に対する役員退職慰労金

取締役 2名 4,740千円

③ 平成19年6月26日開催の第73期定時株主総会において決議した役員退職慰労金制度廃止に伴う役員退職慰労金打ち切り支給分

取締役 5名 48,100千円

監査役 3名 4,200千円（うち社外監査役 2名 600千円）

(8) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人への報酬は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項業務に基づく報酬 11,400千円

上記以外の報酬

—



## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第72期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第73期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第72期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第73期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、暁 監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第72期 (平成18年3月31日)		第73期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	* 1		2,800,986		4,162,665	
2. 受取手形	* 4		3,178,322		3,551,929	
3. 売掛金			1,119,125		3,181,676	
4. 半製品			9,442		46,905	
5. 原材料			40,166		88,956	
6. 仕掛品			2,933,383		2,534,156	
7. 貯蔵品			3,599		4,068	
8. 前渡金			25,563		6,985	
9. 未収入金			130,000		—	
10. 未収消費税等			139,318		—	
11. 繰延税金資産			102,947		167,544	
12. その他			29,905		166,928	
流動資産合計			10,512,761	69.8	13,911,818	74.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	* 1	1,078,961		1,223,694		
減価償却累計額		665,454	413,506	695,779	527,914	
(2) 構築物	* 1	192,023		205,844		
減価償却累計額		66,384	125,638	85,926	119,917	
(3) 機械及び装置	* 1	837,334		1,073,356		
減価償却累計額		581,522	255,812	636,551	436,804	
(4) 車両運搬具		36,097		42,004		
減価償却累計額		15,637	20,460	24,605	17,399	
(5) 工具・器具・備品		97,268		111,575		
減価償却累計額		73,300	23,968	79,979	31,595	
(6) 土地	*1 *6		1,729,386		1,727,449	
(7) 建設仮勘定			91,070		55,163	
有形固定資産合計			2,659,843	17.7	2,916,246	15.7

区分	注記 番号	第72期 (平成18年3月31日)		第73期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		1,677		1,677	
(2) 水道施設利用権		7,236		6,618	
(3) ソフトウェア		4,236		33,963	
無形固定資産合計		13,149	0.1	42,259	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 1	1,685,821		1,535,142	
(2) 出資金		34,302		34,302	
(3) 長期前払費用		1,533		1,213	
(4) 繰延税金資産		69,476		119,808	
(5) その他		96,454		97,946	
貸倒引当金		△17,600		△18,500	
投資その他の資産合計		1,869,988	12.4	1,769,913	9.5
固定資産合計		4,542,981	30.2	4,728,418	25.4
資産合計		15,055,743	100.0	18,640,237	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		3,799,929		4,941,523	
2. 買掛金		1,555,323		976,877	
3. 短期借入金		480,000		450,000	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	* 1	266,950		478,340	
5. 未払金		—		34,707	
6. 設備関係未払金		149,569		—	
7. 未払費用		62,724		43,890	
8. 未払法人税等		479,801		932,544	
9. 未払消費税等		—		195,389	
10. 前受金		1,999,058		1,938,009	
11. 賞与引当金		106,941		139,502	
12. 役員賞与引当金		—		70,800	
13. その他		86,238		86,973	
流動負債合計		8,986,535	59.7	10,288,558	55.2

区分	注記 番号	第72期 (平成18年3月31日)		第73期 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 社債			220,000		220,000	
2. 長期借入金	* 1		416,140		314,320	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	* 6		628,436		627,650	
4. 長期未払金			—		69,415	
5. 退職給付引当金			751,635		554,927	
6. 役員退職慰労引当金			62,330		59,662	
固定負債合計			2,078,542	13.8	1,845,975	9.9
負債合計			11,065,078	73.5	12,134,533	65.1
(資本の部)						
I 資本金	* 2		503,125	3.3	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		15,858			—	
資本剰余金合計			15,858	0.1	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		109,922			—	
2. 任意積立金						
(1) 退職給与積立金		6,000			—	
(2) 別途積立金		910,000			—	
3. 当期未処分利益		934,896			—	
利益剰余金合計			1,960,819	13.0	—	—
IV 土地再評価差額金	* 6		945,753	6.3	—	—
V その他有価証券評価差額 金			571,501	3.8	—	—
VI 自己株式	* 3		△6,392	△0.0	—	—
資本合計			3,990,664	26.5	—	—
負債・資本合計			15,055,743	100.0	—	—

区分	注記 番号	第72期 (平成18年3月31日)		第73期 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	1,003,125	5.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		515,858	
資本剰余金合計			—	515,858	2.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		109,922	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		—		6,000	
別途積立金		—		1,560,000	
繰越利益剰余金		—		1,946,091	
利益剰余金合計			—	3,622,014	19.4
4. 自己株式			—	△12,129	△0.1
株主資本合計			—	5,128,868	27.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	432,232	2.3
2. 土地再評価差額金	* 6		—	944,602	5.1
評価・換算差額等合計			—	1,376,834	7.4
純資産合計			—	6,505,703	34.9
負債純資産合計			—	18,640,237	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			13,411,951	100.0		20,693,335	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		—			—		
2. 当期製品製造原価	* 6	10,667,051			16,801,477		
合計		10,667,051			16,801,477		
3. 期末製品棚卸高		—	10,667,051	79.5	—	16,801,477	81.2
売上総利益			2,744,899	20.5		3,891,858	18.8
III 販売費及び一般管理費	* 1		701,100	5.2		738,921	3.6
営業利益			2,043,799	15.2		3,152,936	15.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		610			148		
2. 受取配当金		11,688			17,423		
3. 不動産賃貸料		3,706			3,685		
4. 助成金収入		—			15,116		
5. その他収益		6,180	22,185	0.2	33,992	70,366	0.3
V 営業外費用							
1. 支払利息		25,174			21,563		
2. 特許等関係費		4,995			5,299		
3. 訴訟関連費		13,342			3,716		
4. 社債発行費		—			9,248		
5. その他費用		6,162	49,674	0.4	14,150	53,978	0.3
経常利益			2,016,310	15.0		3,169,324	15.2

区分	注記 番号	第72期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第73期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	* 2	—			90		
2. 投資有価証券売却益		36,516			—		
3. 貸倒引当金戻入益		17	36,534	0.3	—	90	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 3	2,599			3,854		
2. 固定資産売却損	* 4	1,225			269		
3. 減損損失	* 5	18,374			1,936		
4. 工場土壌改良費		90,054			—		
5. 厚生年金基金解散損失		50,334			—		
6. 退職給付会計基準変更 時差異償却額		344,230			—		
7. 投資有価証券評価損		—			1,028		
9. 確定拠出年金移行時損失		—	506,818	3.8	1,889	8,978	0.0
税引前当期純利益			1,546,027	11.5		3,160,437	15.2
法人税、住民税及び事業税		928,174			1,313,390		
法人税等調整額		△133,768	794,406	5.9	△20,524	1,292,866	6.2
当期純利益			751,620	5.6		1,867,571	9.0
前期繰越利益			198,678			—	
土地再評価差額金取崩額			△15,402			—	
当期未処分利益			934,896			—	

製造原価明細書

		第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	* 1		4,269,219	35.4		5,555,197	33.6
II 労務費			1,670,078	13.9		1,839,434	11.1
III 経費			6,101,924	50.7		9,130,946	55.3
当期製造費用			12,041,222	100.0		16,525,578	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高			1,673,211			2,942,826	
合計			13,714,433			19,468,404	
期末半製品・仕掛品棚卸高			2,942,826			2,581,062	
他勘定振替高	* 2		104,555			85,863	
当期製品製造原価			10,667,051			16,801,477	

原価計算の方法  
実際個別原価計算

原価計算の方法  
同左

(注) \* 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	第72期	第73期
外注加工費 (千円)	5,452,897	8,286,544
減価償却費 (千円)	83,889	133,120

\* 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	第72期	第73期
機械及び装置 (千円)	13,485	84,619
建設仮勘定 (千円)	91,070	—
その他 (千円)	—	1,244
合計 (千円)	104,555	85,863



③【株主資本等変動計算書】

第73期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	503,125	15,858	109,922	6,000	910,000	934,896	1,960,819	△6,392	2,473,409
事業年度中の変動額									
新株の発行	500,000	500,000	-	-	-	-	-	-	1,000,000
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-	650,000	△650,000	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△100,495	△100,495	-	△100,495
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△61,030	△61,030	-	△61,030
役員賞与 (注)	-	-	-	-	-	△46,000	△46,000	-	△46,000
当期純利益	-	-	-	-	-	1,867,571	1,867,571	-	1,867,571
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△5,736	△5,736
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	1,150	1,150	-	1,150
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	500,000	500,000	-	-	650,000	1,011,195	1,661,195	△5,736	2,655,458
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,003,125	515,858	109,922	6,000	1,560,000	1,946,091	3,622,014	△12,129	5,128,868

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	571,501	945,753	1,517,254	3,990,664
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	1,000,000
別途積立金の積立 (注)	-	-	-	-
剰余金の配当 (注)	-	-	-	△100,495
剰余金の配当	-	-	-	△61,030
役員賞与 (注)	-	-	-	△46,000
当期純利益	-	-	-	1,867,571
自己株式の取得	-	-	-	△5,736
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	1,150
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△139,269	△1,150	△140,419	△140,419
事業年度中の変動額合計 (千円)	△139,269	△1,150	△140,419	2,515,038
平成19年3月31日 残高 (千円)	432,232	944,602	1,376,834	6,505,703

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,546,027	3,160,437
減価償却費		92,762	140,500
減損損失		18,374	1,936
投資有価証券評価損		—	1,028
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△17	900
受取利息及び受取配当 金		△12,298	△17,572
支払利息		25,174	21,563
為替差損益 (差益: △)		△11	△896
固定資産除却損		2,599	3,854
固定資産売却損		1,225	269
固定資産売却益		—	△90
投資有価証券売却益		△36,516	—
売上債権の増減額 (増 加:△)		△742,574	△2,436,157
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△1,275,630	312,504
前渡金の増減額 (増加: △)		9,148	18,577
未収消費税等の増減額 (増加:△)		△139,318	139,318
その他資産の増減額 (増加:△)		2,475	△3,431
仕入債務の増減額 (減 少:△)		2,038,086	573,092
未払金の増減額 (減少: △)		△74,154	34,707
前受金の増減額 (減少: △)		121,300	△61,048

		第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△146,043	195,389
賞与引当金の増減額 (減少:△)		26,680	32,561
役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		—	70,800
厚生年金基金解散損失 引当金の増減額 (減少: △)		△214,045	—
役員賞与の支払額		△39,000	△46,000
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		410,298	△196,708
役員退職慰労引当金の 増減額 (減少:△)		△5,665	△2,668
長期未払金の増減額 (減少:△)		—	69,415
その他負債の増減額 (減少:△)		46,124	△13,309
その他		15,609	18,452
小計		1,670,612	2,017,422
利息及び配当金の受取額		12,298	17,572
利息の支払額		△25,174	△21,563
法人税等の支払額		△972,054	△878,309
営業活動によるキャッシュ・フロー		685,682	1,135,121
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△160,373	△84,810
投資有価証券の売却による収入		55,916	—
有形固定資産の取得による支出		△397,670	△403,344
有形固定資産の売却による収入		717	471
設備手形の増減額 (減少:△)		31,603	△113,062
設備関係未払金の増減額 (減少:△)		△20,457	△46,451

		第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
無形固定資産の取得による支出		△4,697	△31,569
3カ月以上の定期預金の増減額 (増加:△)		18,130	—
その他		4,529	△3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		△472,301	△682,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)		△830,000	△30,000
長期借入金の借入による収入		250,000	450,000
長期借入金の返済による支出		△391,956	△340,430
社債発行による収入		—	1,000,000
自己株式の取得による支出		△4,368	△5,736
配当金の支払額		△75,596	△165,804
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,051,920	908,028
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	896
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△838,528	1,361,679
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,539,514	2,700,986
VII 現金及び現金同等物の期末残高	* 1	2,700,986	4,062,665

⑤【利益処分計算書】

		第72期 株主総会承認日 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			934,896
II 利益処分額			
1. 配当金		100,495	
2. 役員賞与金		46,000	
(うち監査役分)		(5,100)	
3. 任意積立金			
別途積立金		650,000	796,495
III 次期繰越利益			138,400

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>半製品・仕掛品……個別法による原価法 原材料・貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～49年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15～50年 機械及び装置 3～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費……支出時に全額費用として処理しています。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>—————</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異については従来15年による按分額を費用処理していましたが、当事業年度において未処理額全額を一括して費用処理する方法に変更しました。また、数理計算上の差異については、昨年までの従業員の平均残存勤務期間の15年から当事業年度からは新たな従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しています。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度末負担額を計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しています。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ70,800千円減少しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しています。</p>

項目	第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社における退職金制度の一部を占める、関西繊維機械厚生年金基金を解散し、脱退に伴う、代行返上にかかる最低責任準備金不足額の支払いが、当事業年度で完了しました。さらに現在、当社が加入している適格退職年金制度が平成24年3月末日をもって終了することがすでに決定されています。その結果、適格年金の受け皿として新たな企業年金制度の構築が喫緊の問題として上がってきました。このような諸環境の変化の中で退職金制度の大幅な見直しが必要となり、現在の退職一時金部分の一定率を過去分も含めて確定拠出型年金等の新たな退職金制度への移行を当事業年度に決定しました。</p> <p>こうした退職金・年金制度の抜本的改定に伴い、当社の退職給付制度の状況を適切に財務諸表に反映し、財務体質の早期健全化を図るため、退職給付会計基準変更時差異を従来15年による均等額を費用処理していましたが、当事業年度において未処理額全額を、一括して費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これにより、退職給付会計基準変更時差異の一括償却額344,230千円を特別損失に計上し、従来の方によった場合に比べ、税引前当期純利益が同額減少しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。移行に伴う影響額は、特別損失として1,889千円計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左



項目	第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 以下の要件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と借入金の元本金額がほぼ一致していること。 金利スワップと借入金の契約期間及び満期がほぼ一致していること。 借入金利が変動金利である場合には、その基礎となっているインデックスが金利スワップで受払される変動金利の基礎となっているインデックスとほぼ一致していること。 金利スワップの金利改定のインターバル及び金利改定日が、借入金とほぼ一致していること。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であること（同一の固定金利及び変動金利のインデックスがスワップ期間を通して使用されていること）。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の判定を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しています。これにより、投資その他の投資(投資不動産)が18,374千円減少し、税引前当期純利益が同額減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,505,703千円です。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していました「保険積立金」と「差入保証金」は、当期末において資産の総額の100分の1以下になったため、「その他」に含めて表示しました。なお、当期末の「保険積立金」の金額は、59,767千円、「差入保証金」の金額は、35,991千円です。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していました「保険解約損」は、当期末において営業外費用の総額の10分の1以下になったため、「その他費用」に含めて表示しました。なお、当期末の「保険解約損」の金額は、361千円です。</p>	<p>(貸借対照表) 1. 前事業年度まで区分掲記していました「未収入金」は、当期末において資産の総額の100分の1以下になったため、「その他」に含めて表示しています。なお、当期末の「未収入金」の金額は、130,000千円です。 2. 前事業年度まで区分掲記していました「設備関係未払金」は、当期末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下になったため、「買掛金」に含めて表示しています。なお、当期末の「設備関係未払金」の金額は、103,118千円です。</p>

<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の営業費用」「その他の営業外費用」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「その他の営業費用」「その他の営業外費用」は16,079千円、△470千円です。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の増減額」「保険積立金の増減額」「貸付金の増減額」「その他試算の増減額」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「差入保証金の増減額」は、△5,800千円、「保険積立金の増減額」は9,831千円、「貸付金の増減額」は、2,250千円、「その他資産の増減額」は△1,752千円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

第72期 (平成18年3月31日)	第73期 (平成19年3月31日)																																																														
<p>* 1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,282千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,378千円</td> </tr> </table> <p>工場財団担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">152,979千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">22,283千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,621,406千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,797,322千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,000千円</td> </tr> </table> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">927,693千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,950千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151,140千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,090千円</td> </tr> </table>	建物	4,282千円	土地	10,096千円	合計	14,378千円	建物	152,979千円	構築物	653千円	機械及び装置	22,283千円	土地	1,621,406千円	合計	1,797,322千円	1年以内に返済予定の長期借入金	90,000千円	長期借入金	265,000千円	合計	355,000千円	投資有価証券	927,693千円	定期預金	10,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	176,950千円	長期借入金	151,140千円	合計	328,090千円	<p>* 1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">674,884千円</td> <td style="text-align: right;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> <td style="text-align: right;">(一千円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">145,510千円</td> <td style="text-align: right;">(141,433千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> <td style="text-align: right;">(653千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">18,383千円</td> <td style="text-align: right;">(18,383千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,631,503千円</td> <td style="text-align: right;">(1,621,406千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480,934千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(1,781,877千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>1年以内に返済予定の長期借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">478,340千円</td> <td style="text-align: right;">(285,900千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">314,320千円</td> <td style="text-align: right;">(62,400千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,660千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(348,300千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しています。</p>	投資有価証券	674,884千円	(一千円)	定期預金	10,000千円	(一千円)	建物	145,510千円	(141,433千円)	構築物	653千円	(653千円)	機械及び装置	18,383千円	(18,383千円)	土地	1,631,503千円	(1,621,406千円)	合計	2,480,934千円	(1,781,877千円)	長期借入金	478,340千円	(285,900千円)	長期借入金	314,320千円	(62,400千円)	合計	792,660千円	(348,300千円)
建物	4,282千円																																																														
土地	10,096千円																																																														
合計	14,378千円																																																														
建物	152,979千円																																																														
構築物	653千円																																																														
機械及び装置	22,283千円																																																														
土地	1,621,406千円																																																														
合計	1,797,322千円																																																														
1年以内に返済予定の長期借入金	90,000千円																																																														
長期借入金	265,000千円																																																														
合計	355,000千円																																																														
投資有価証券	927,693千円																																																														
定期預金	10,000千円																																																														
1年以内に返済予定の長期借入金	176,950千円																																																														
長期借入金	151,140千円																																																														
合計	328,090千円																																																														
投資有価証券	674,884千円	(一千円)																																																													
定期預金	10,000千円	(一千円)																																																													
建物	145,510千円	(141,433千円)																																																													
構築物	653千円	(653千円)																																																													
機械及び装置	18,383千円	(18,383千円)																																																													
土地	1,631,503千円	(1,621,406千円)																																																													
合計	2,480,934千円	(1,781,877千円)																																																													
長期借入金	478,340千円	(285,900千円)																																																													
長期借入金	314,320千円	(62,400千円)																																																													
合計	792,660千円	(348,300千円)																																																													
<p>* 2 授権株式数及び発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,062,500株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	25,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,062,500株	<p>* 2 _____</p>																																																								
授権株式数	普通株式	25,000,000株																																																													
発行済株式総数	普通株式	10,062,500株																																																													
<p>* 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式12,931株です。</p>	<p>* 3 _____</p>																																																														
<p>* 4 _____</p>	<p>* 4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,351,757千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,351,757千円																																																												
受取手形	1,351,757千円																																																														

第72期 (平成18年3月31日)	第73期 (平成19年3月31日)																								
<p>5 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">F社</td> <td style="text-align: right;">78,732千円</td> <td>契約履行保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">T社</td> <td style="text-align: right;">72,700千円</td> <td>契約履行保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">151,432千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) F社、T社とは秘密保持契約を締結しているため公表は控えさせていただきます。</p> <p>* 6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日                      平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額                      △610,394千円</p> <p>7 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,850,000千円</td> </tr> </table> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産の時価を付したことにより増加した純資産額は571,501千円です。</p>	保証先	金額	内容	F社	78,732千円	契約履行保証	T社	72,700千円	契約履行保証	合計	151,432千円		当座貸越極度限度額の総額	1,850,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,850,000千円	<p>5</p> <p>* 6 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p>再評価を行った年月日                      平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額                      △706,713千円</p> <p>7 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,000千円</td> </tr> </table> <p>8</p>	当座貸越極度限度額の総額	1,750,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,750,000千円
保証先	金額	内容																							
F社	78,732千円	契約履行保証																							
T社	72,700千円	契約履行保証																							
合計	151,432千円																								
当座貸越極度限度額の総額	1,850,000千円																								
借入実行残高	－千円																								
差引額	1,850,000千円																								
当座貸越極度限度額の総額	1,750,000千円																								
借入実行残高	－千円																								
差引額	1,750,000千円																								

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
<p>* 1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">105,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">29,073千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">261,737千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">67,082千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,341千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">37,353千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,873千円</td> </tr> </table> <p>* 2 _____</p> <p>* 3 固定資産除却損は、建物1,964千円、機械及び装置352千円、車両運搬具52千円、工具・器具・備品229千円です。</p> <p>* 4 固定資産売却損は、機械及び装置935千円、車両運搬具289千円です。</p> <p>* 5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">高知県須崎市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産とそれ以外の資産にグルーピングを行っています。その結果、事業以外の資産グループについて地価の著しい下落が認められたので、その他資産を構成する投資不動産について帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,374千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、投資不動産18,374千円です。なお、当該資産については、時価の算定方法に固定資産税評価額等を用いています。</p> <p>* 6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">40,718千円</td> </tr> </table>	(1) 販売費		支払手数料	105,907千円	旅費交通費	29,073千円	(2) 一般管理費		給料	261,737千円	賞与	67,082千円	賞与引当金繰入額	18,242千円	退職給付費用	13,341千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,501千円	賃借料	37,353千円	減価償却費	8,873千円	用途	種類	場所	投資不動産	土地	高知県須崎市	当期製造費用に含まれる研究開発費	40,718千円	<p>* 1 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">51,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">33,599千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">281,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与</td> <td style="text-align: right;">78,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,144千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">46,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">37,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,379千円</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産売却益は、機械及び装置90千円です。</p> <p>* 3 固定資産除却損は、機械及び装置3,645千円、工具・器具・備品208千円です。</p> <p>* 4 固定資産売却損は、機械及び装置269千円です。</p> <p>* 5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">長野県茅野市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産とそれ以外の資産にグルーピングを行っています。その結果、事業用資産グループについて地価の著しい下落が認められたので、土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,936千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地1,936千円です。なお、当該資産については、時価の算定方法に固定資産税評価額等を用いています。</p> <p>* 6 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">69,015千円</td> </tr> </table>	(1) 販売費		支払手数料	51,363千円	旅費交通費	33,599千円	(2) 一般管理費		給料	281,366千円	賞与	78,516千円	賞与引当金繰入額	23,495千円	役員賞与引当金繰入額	70,800千円	退職給付費用	6,142千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,144千円	法定福利費	46,759千円	賃借料	37,261千円	減価償却費	7,379千円	用途	種類	場所	福利厚生施設	土地	長野県茅野市	当期製造費用に含まれる研究開発費	69,015千円
(1) 販売費																																																																	
支払手数料	105,907千円																																																																
旅費交通費	29,073千円																																																																
(2) 一般管理費																																																																	
給料	261,737千円																																																																
賞与	67,082千円																																																																
賞与引当金繰入額	18,242千円																																																																
退職給付費用	13,341千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	7,501千円																																																																
賃借料	37,353千円																																																																
減価償却費	8,873千円																																																																
用途	種類	場所																																																															
投資不動産	土地	高知県須崎市																																																															
当期製造費用に含まれる研究開発費	40,718千円																																																																
(1) 販売費																																																																	
支払手数料	51,363千円																																																																
旅費交通費	33,599千円																																																																
(2) 一般管理費																																																																	
給料	281,366千円																																																																
賞与	78,516千円																																																																
賞与引当金繰入額	23,495千円																																																																
役員賞与引当金繰入額	70,800千円																																																																
退職給付費用	6,142千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	9,144千円																																																																
法定福利費	46,759千円																																																																
賃借料	37,261千円																																																																
減価償却費	7,379千円																																																																
用途	種類	場所																																																															
福利厚生施設	土地	長野県茅野市																																																															
当期製造費用に含まれる研究開発費	69,015千円																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	10,062	759	—	10,821
合計	10,062	759	—	10,821
自己株式				
普通株式(注)2	12	3	—	16
合計	12	3	—	16

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加759千株は、新株予約権の行使によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	100,495	10	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	61,030	6	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	129,664	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,800,986千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700,986千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,800,986千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	2,700,986千円	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,162,665千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,062,665千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,162,665千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	現金及び現金同等物	4,062,665千円	新株予約権の行使による資本金増加額	500,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	500,000千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,000,000千円
現金及び預金勘定	2,800,986千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																		
現金及び現金同等物	2,700,986千円																		
現金及び預金勘定	4,162,665千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																		
現金及び現金同等物	4,062,665千円																		
新株予約権の行使による資本金増加額	500,000千円																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	500,000千円																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,000,000千円																		

[次へ](#)



## (リース取引関係)

第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		
工具・器具・備品	5,820	5,415	404		
合計	5,820	5,415	404		
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等	
1年内				466千円	
1年超				一千円	
合計				466千円	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	
支払リース料				1,369千円	
減価償却費相当額				1,147千円	
支払利息相当額				86千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零又は約定契約金額とする定額法によっています。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。				5. 利息相当額の算定方法 同左	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左	

[次へ](#)

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第72期 (平成18年3月31日)			第73期 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	623,097	1,586,780	963,683	704,422	1,452,137	747,715
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	623,097	1,586,780	963,683	704,422	1,452,137	747,715
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	98,019	96,459	△1,559	100,475	80,423	△20,051
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	98,019	96,459	△1,559	100,475	80,423	△20,051
	合計	721,116	1,683,239	962,123	804,897	1,532,561	727,663

(注) 当期においてその他有価証券で時価のあるもの1,028千円減損処理を行っています。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っています。

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第72期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			第73期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55,916	36,516	—	—	—	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第72期 (平成18年3月31日)	第73期 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式	2,581	2,581

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 投機目的の取引は行わないこととしています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金融収支の長期にわたる安定化を目的として金利スワップ取引等を行っています。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っています。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金</p> <p>②ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 以下の要件を満たす金利スワップを締結しています。 金利スワップの想定元本と借入金の元本金額がほぼ一致していること。 金利スワップと借入金の契約期間及び満期がほぼ一致していること。 借入金利が変動金利である場合には、その基礎となっているインデックスが金利スワップで受払される変動金利の基礎となっているインデックスとほぼ一致していること。 金利スワップの金利改定のインターバル及び金利改定日が、借入金とほぼ一致していること。 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であること（同一の固定金利及び変動金利のインデックスがスワップ期間を通して使用されていること）。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の判定を省略しています。</p> <p>④取引に係るリスク内容 借入金利の変動リスクを相殺するものです。 取引先については信用度の高い大手金融機関を相手としていますので、信用リスクはないと判断しています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>④取引に係るリスク内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>⑤取引に係る管理体制 当社では、当分の間金融商品会計基準注解に定められた、特例処理と認められる取引のみに限定しています。また、デリバティブ取引実施に先立ち、必ず取締役会または常務会における事前承認を受けかつ、本業での実需を伴う取引以外は原則として実施しません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当事業年度については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いています。</p>	<p>⑤取引に係る管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しています。

なお、適格退職年金制度については、昭和38年12月より外枠方式にてりそな信託銀行に委託しています。

退職一時金制度の一部については、平成18年10月に確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	第72期 (平成18年3月31日)	第73期 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,137,226	△919,854
(2) 年金資産 (千円)	298,485	304,267
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△838,741	△615,586
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	87,106	60,659
(5) 退職給付引当金(3)+(4) (千円)	△751,635	△554,927

(注)

第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりです。 退職給付債務の減少 △158,854千円 未認識数理計算上の差異 21,865千円 退職給付引当金の減少 △136,989千円 また、確定拠出年金制度への資産移換額は138,878千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当事業年度末時点の未移換額104,123千円は、流動資産の未払金34,707千円、固定負債の長期未払金69,415千円です。

3. 退職給付費用に関する事項

	第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用 (千円)	472,120	83,874
(1) 勤務費用 (千円)	55,766	52,640
(2) 利息費用 (千円)	16,524	15,708
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△2,308	△2,984
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	362,347	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	39,791	16,621
(6) 確定拠出年金移行時損失 (千円)	—	1,889

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第72期 (平成18年3月31日)	第73期 (平成19年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	同左
(2) 期待運用収益率 (%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年11カ月	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	9	9

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第72期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第73期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
社員共済会剰余金 7,364	社員共済会剰余金 7,876
賞与引当金繰入額 43,418	賞与引当金 56,638
未払事業税 52,164	未払事業税 88,938
投資有価証券評価損 114,153	投資有価証券評価損 114,570
減価償却費損金算入限度超過額 1,462	減価償却費損金算入限度超過額 1,206
退職給付引当金繰入額 165,406	退職給付引当金 225,300
退職給付会計基準変更時差異償却額 139,757	ゴルフ会員権評価減 4,186
ゴルフ会員権評価減 4,186	貸倒引当金損金算入限度超過額 5,481
貸倒引当金超過額 6,333	役員退職慰労引当金 24,222
役員退職慰労引当金繰入額 25,306	未払金(確定拠出年金制度移換額) 42,274
その他 3,491	減損損失 8,246
繰延税金資産計 563,045	その他 3,842
繰延税金負債	繰延税金資産計 582,783
その他有価証券評価差額金 $\Delta 390,622$	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 172,423	その他有価証券評価差額金 $\Delta 295,431$
再評価にかかる繰延税金負債 (千円)	繰延税金資産の純額 287,352
投資不動産の再評価差額にかかる額 $\Delta 17,987$	再評価にかかる繰延税金負債 (千円)
土地再評価差額にかかる額 646,423	投資不動産の再評価差額にかかる額 $\Delta 17,987$
再評価にかかる繰延税金負債計 628,436	土地再評価差額にかかる額 645,637
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。
法定実効税率 40.6	
(調整)	
交際費等に永久に損金に算入されない項目 11.9	
その他 $\Delta 1.1$	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.4	

## (持分法損益関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第72期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		第73期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	392円52銭	1株当たり純資産額	602円08銭
1株当たり当期純利益金額	70円20銭	1株当たり当期純利益金額	180円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第72期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第73期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	—	6,505,703
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	—	6,505,703
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	—	10,805

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第72期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	第73期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	751,620	1,867,571
普通株主に帰属しない金額（千円）	46,000	—
（うち利益処分による役員賞与）	(46,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	705,620	1,867,571
期中平均株式数（千株）	10,052	10,359

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## ⑥【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社りそなホールディングス	1,274	403,958
		株式会社滋賀銀行	264,500	216,625
		株式会社立花エレクトック	94,490	113,010
		椿本興業株式会社	192,336	88,282
		ダイトーケミックス株式会社	123,000	73,923
		株式会社泉州銀行	244,000	73,200
		前田金属工業株式会社	114,000	58,140
		小林産業株式会社	180,000	52,380
		大日本印刷株式会社	27,000	50,058
		因幡電機産業株式会社	11,900	49,028
		富士火災海上保険株式会社	100,000	48,500
		東京電力株式会社	10,302	41,517
		兵機海運株式会社	140,000	40,180
		株式会社紀陽ホールディングス	170,000	36,890
		株式会社瑞光	34,600	36,260
		東京産業株式会社	57,000	26,847
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	23	24,610
		三菱商事株式会社	8,502	23,252
		株式会社南都銀行	25,000	15,400
		新日本理化株式会社	52,000	14,196
三菱マテリアル株式会社	18,000	10,062		
その他	43,679	38,821		
小計		1,911,606	1,535,142	
計		1,911,606	1,535,142	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,078,961	144,732	—	1,223,694	695,779	30,324	527,914
構築物	192,023	13,821	—	205,844	85,926	19,541	119,917
機械及び装置	837,334	256,432	20,411	1,073,356	636,551	71,144	436,804
車両運搬具	36,097	5,906	—	42,004	24,605	8,967	17,399
工具・器具・備品	97,268	18,358	4,051	111,575	79,979	10,522	31,595
土地	1,729,386	—	1,936 (1,936)	1,727,449	—	—	1,727,449
建設仮勘定	91,070	135,628	171,535	55,163	—	—	55,163
有形固定資産計	4,062,142	574,879	197,935 (1,936)	4,439,088	1,522,842	140,500	2,916,246
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,677	—	—	1,677
水道施設利用権	—	—	—	9,266	2,647	617	6,618
ソフトウェア	—	—	—	36,955	2,992	1,842	33,963
無形固定資産計	—	—	—	47,899	5,639	2,460	42,259
長期前払費用	2,424	731	198	2,957	1,743	1,051	1,213
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	資材本部事務所	86,400千円
機械及び装置	4号テスト機	171,535千円
機械及び装置	五面加工機	75,890千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下ですので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成15年7月25日	110,000 (-)	110,000 (-)	0.57	なし	平成20年7月25日
第3回無担保社債	平成15年7月10日	110,000 (-)	110,000 (-)	0.53	なし	平成20年7月10日
第1回無担保転換 社債型新株予約権 付社債	平成18年7月14日	-	-	-	なし	平成20年7月14日
合計	-	220,000 (-)	220,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書きは、1年以内の償還予定額です。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、平成18年12月20日に転換が完了しました。

3. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	220,000	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	450,000	1.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	266,950	478,340	1.57	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	416,140	314,320	1.54	平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,163,090	1,242,660	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,480	282,840	—	—

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,600	900	—	—	18,500
賞与引当金	106,941	139,502	106,941	—	139,502
役員賞与引当金	—	70,800	—	—	70,800
役員退職慰労引当金	62,330	9,144	11,812	—	59,662

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	6,203
預金の種類	
当座預金	3,444,114
普通預金	6,556
定期預金	700,000
外貨預金	5,791
小計	4,156,462
合計	4,162,665

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
椿本興業株式会社	2,596,501
東京産業株式会社	347,232
日立造船株式会社	301,843
凸版印刷株式会社	185,535
ナイテック工業株式会社	62,139
その他	58,677
合計	3,551,929

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年4月	145,951
5月	1,005,604
6月	1,384,515
7月	780,704
8月	99,534
9月以降	135,619
合計	3,551,929

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
椿本興業株式会社	826,445
S社	653,609
ニック工業有限会社	272,804
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社	218,400
ETERNAL CHEMICAL CO., LTD.	198,950
その他	1,011,466
合計	3,181,676

(注) S社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,119,125	21,611,430	19,548,879	3,181,676	86.0	36.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ニ. 半製品

品目	金額 (千円)
試18-5 (U評価装置)	14,322
試17-2 (IJコーター開発)	12,816
試17-3 (NO. 4号機用精密バーコーター)	7,546
試18-2 (FKGコーター改造)	4,064
試17-1 (精密バーコーター)	3,739
その他	4,416
合計	46,905

## ホ. 原材料

品目	金額 (千円)
ステンレス鋼材	74,630
一般鋼材	8,303
その他	6,022
合計	88,956

## へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
05-0126 (塗工貼合乾燥装置)	610,837
06-0020 (クリーンコーターライン)	324,830
06-0074 (クリーンコーターライン)	301,639
06-0047 (シリコン塗工乾燥装置)	230,077
06-0063 (コーターライン)	206,469
その他	860,302
合計	2,534,156

## ト. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
ボルト類	3,148
塗料類	416
溶剤	336
ガス	166
合計	4,068

② 負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
神崎工機株式会社	354,936
中山運輸機工株式会社	310,024
住友重機械精機販売株式会社	264,093
モリミ加工機株式会社	233,115
株式会社小島製作所	229,782
その他	3,549,571
合計	4,941,523

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年 4月	1,474,863
5月	1,150,506
6月	877,657
7月	936,722
8月	290,375
9月以降	211,398
合計	4,941,523

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
住友重機械精機販売株式会社	82,408
神崎工機株式会社	52,405
鹿島建設株式会社	51,450
株式会社和泉工業	45,391
大塚商会株式会社	32,399
その他	712,823
合計	976,877



ハ. 未払法人税等

区分	金額 (千円)
未払法人税	633,579
未払住民税	134,525
未払事業税	164,439
合計	932,544

ニ. 前受金

相手先	金額 (千円)
椿本興業株式会社	1,053,990
リンテック株式会社	206,430
凸版印刷株式会社	185,535
丸紅テクマテック株式会社	123,000
Glory Sun Opto-Electronics Corp.	111,000
その他	258,054
合計	1,938,009

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本店及び全国各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本店及び全国各支社
買取手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月22日）平成18年7月5日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第72期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日近畿財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第73期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月22日近畿財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書及びその添付書類（新株予約権付社債の募集）

平成18年6月28日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

作成日 平成18年 6月22日

井上金属工業株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 弘 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 長井 実 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針5.(3)に記載されているとおり、会社は退職給付会計における会計基準変更時差異の費用処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。

# 独立監査人の監査報告書

作成日 平成19年 6月27日

井上金属工業株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 弘 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 沖 祐治 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針6.(3)に記載されているとおり、会社は、当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。